

平成 18 年 8 月 11 日

平成 19 年 3 月期

第 1 四半期 財務・業績の概況

〔平成 18 年 4 月 1 日から
平成 18 年 6 月 30 日まで〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目 次

(連 結)

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）	- 1 -
企業集団の状況	- 3 -
四半期連結財務諸表作成等に係る事項	- 4 -
四半期財務・業績に関する定性的情報等	- 5 -
四半期連結貸借対照表	- 7 -
四半期連結損益計算書	- 8 -
四半期連結株主資本等変動計算書	- 9 -
四半期連結剰余金計算書	- 10 -
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	- 11 -
四半期セグメント情報	- 12 -
連結収支比較表[参考 1]	- 14 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 15 -

(個 別)

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）	- 16 -
四半期貸借対照表	- 18 -
四半期損益計算書	- 19 -
四半期株主資本等変動計算書	- 20 -
個別収支比較表[参考 1]	- 21 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 22 -



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 電源開発株式会社

(コード番号:9513 東証第一部)

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦

責任者役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL 03(3546) 2211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)詳細は、平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 連結財務諸表作成等に係る事項に記載しています。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容)
・連結(新規) 25社 (除外) 0社 ・持分法(新規) 4社 (除外) 0社
詳細は、平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 連結財務諸表作成等に係る事項に記載しています。

2. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期 第 1 四半期	130,144	(△10.1)	22,785	(△24.7)	20,683	(△17.8)
18 年 3 月期 第 1 四半期	144,711	(6.5)	30,259	(8.9)	25,153	(17.7)
(参考)18 年 3 月期	621,933		101,469		67,906	

	四半期 (当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月期 第 1 四半期	13,375	(△15.1)	80.30		—	
18 年 3 月期 第 1 四半期	15,759	(16.8)	113.53		—	
(参考)18 年 3 月期	43,577		260.76		—	

(注)①当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 18 年 3 月期第 1 四半期における 1 株当たり四半期純利益は 94 円 61 銭となります。

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年 3 月期 第 1 四半期	1,977,881		445,513		22.5	2,667.06		
18 年 3 月期 第 1 四半期	2,012,215		398,818		19.8	2,873.18		
(参考)18 年 3 月期	1,964,667		433,028		22.0	2,598.90		

(注)①当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 18 年 3 月期第 1 四半期における 1 株当たり四半期純資産は 2,394 円 32 銭となります。

②平成 18 年 3 月期第 1 四半期及び平成 18 年 3 月期の純資産、自己資本比率及び 1 株当たり純資産については、従来の株主資本、株主資本比率及び 1 株当たり株主資本を記載しています。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期 第1四半期	29,739	△ 40,897	5,953	29,223
18年3月期 第1四半期	29,214	△ 12,881	△ 12,915	34,097
(参考)18年3月期	173,954	△ 72,326	△ 103,613	28,874

[連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成19年3月期 第1四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

○ 添付資料

1. 企業集団の状況
2. 平成19年3月期 第1四半期 連結財務諸表作成等に係る事項
3. 平成19年3月期 第1四半期 財務・業績に関する定性的情報等
4. 四半期連結貸借対照表
5. 四半期連結損益計算書
6. 四半期連結株主資本等変動計算書
7. 四半期連結剰余金計算書
8. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
9. 四半期セグメント情報

以 上

[参 考]

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	274,000	36,000	21,000
通 期	558,000	55,000	35,000

(参考)1株当り予想当期純利益 (通期) 210円13銭

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

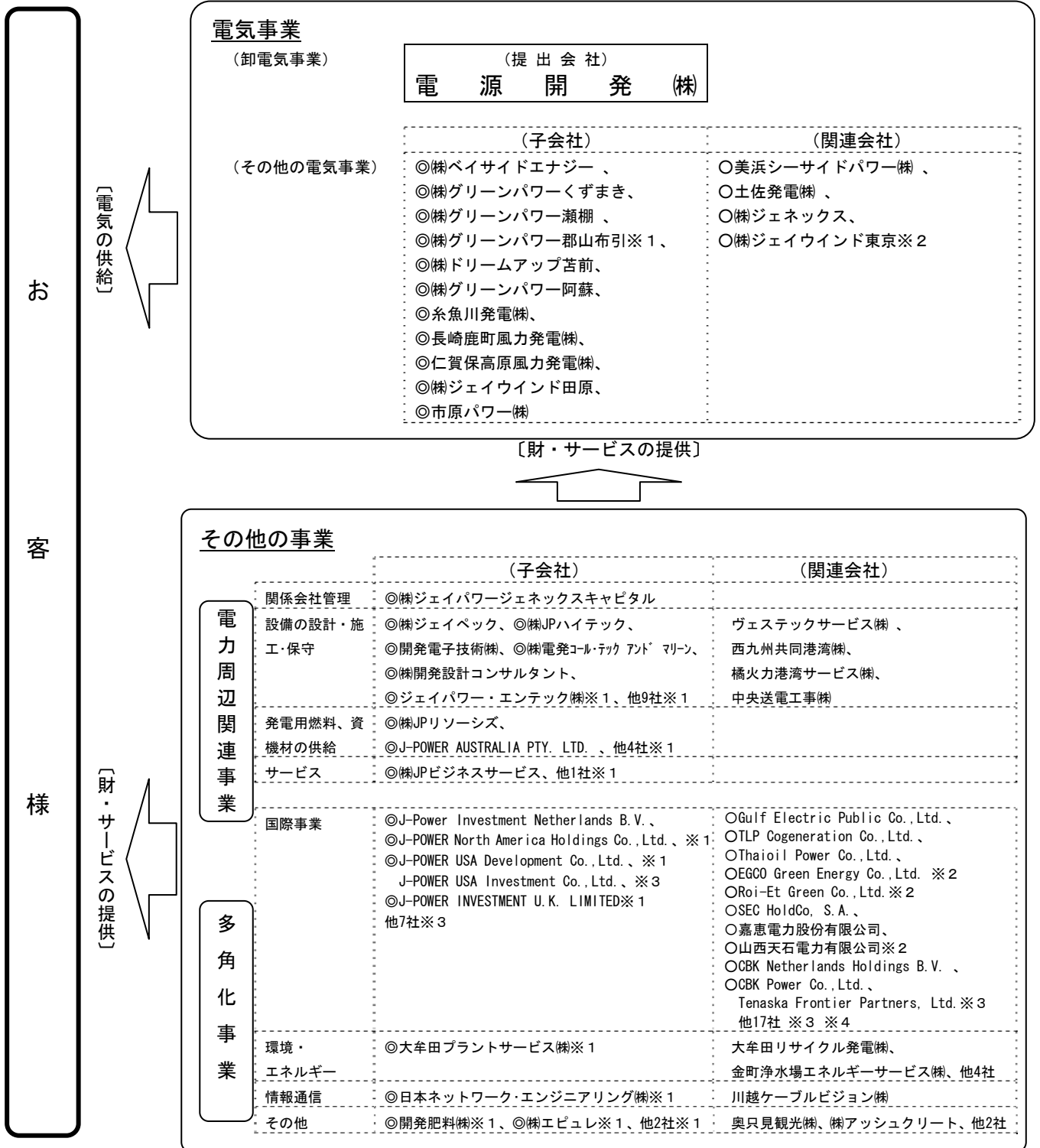
[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年5月12日に公表した業績予想に変更はありません。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社47社(平成18年6月30日現在)によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの(電力周辺関連事業)と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの(多角化事業)があります。当社グループを事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

【事業系統図】



電気事業

(卸電気事業)

(提出会社)

電 源 開 発 (株)

(その他の電気事業)

- (子会社)
- ◎(株)ベイサイドエナジー、
 - ◎(株)グリーンパワーくずまき、
 - ◎(株)グリーンパワー瀬棚、
 - ◎(株)グリーンパワー郡山布引※1、
 - ◎(株)ドリームアップ苫前、
 - ◎(株)グリーンパワー阿蘇、
 - ◎糸魚川発電(株)、
 - ◎長崎鹿町風力発電(株)、
 - ◎仁賀保高原風力発電(株)、
 - ◎(株)ジェイウインド田原、
 - ◎市原パワー(株)

(関連会社)

- 美浜シーサイドパワー(株)、
- 土佐発電(株)、
- (株)ジェネックス、
- (株)ジェイウインド東京※2

〔財・サービスの提供〕

その他の事業

電力
周辺
関連
事業

- (子会社)
- ◎(株)ジェイパワー・ジェネックスキャピタル
 - ◎(株)ジェイベック、◎(株)JPハイテック、
 - ◎開発電子技術(株)、◎(株)電発コールテック アンド マリン、
 - ◎(株)開発設計コンサルタント、
 - ◎ジェイパワー・エンテック(株)※1、他9社※1
 - ◎(株)JPリソースズ、
 - ◎J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、他4社※1
 - ◎(株)JPビジネスサービス、他1社※1

(関連会社)

- ヴェステックサービス(株)、
- 西九州共同港湾(株)、
- 橘火力港湾サービス(株)、
- 中央送電工事(株)

多
角
化
事
業

- 国際事業
- ◎J-Power Investment Netherlands B.V.、
 - ◎J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.、※1
 - ◎J-POWER USA Development Co.,Ltd.、※1
 - ◎J-POWER USA Investment Co.,Ltd.、※3
 - ◎J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITED※1
 - 他7社※3
- 環境・エネルギー
- ◎大牟田プラントサービス(株)※1
- 情報通信
- ◎日本ネットワーク・エンジニアリング(株)※1
- その他
- ◎開発肥料(株)※1、◎(株)エビユレ※1、他2社※1

- (関連会社)
- Gulf Electric Public Co.,Ltd.、
 - TLP Cogeneration Co.,Ltd.、
 - Thaioil Power Co.,Ltd.、
 - EGCO Green Energy Co.,Ltd. ※2
 - Roi-Et Green Co.,Ltd. ※2
 - SEC HoldCo, S.A.、
 - 嘉恵電力股份有限公司、
 - 山西天石電力有限公司※2
 - CBK Netherlands Holdings B.V.、
 - CBK Power Co.,Ltd.、
 - Tenaska Frontier Partners, Ltd. ※3
 - 他17社 ※3 ※4
 - 大牟田リサイクル発電(株)、
 - 金町浄水場エネルギーサービス(株)、他4社
 - 川越ケーブルビジョン(株)
 - 奥只見観光(株)、(株)アッシュクリート、他2社

◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

※1 当連結会計年度より連結子会社としています。なお、当社は当連結会計年度より子会社を全て連結対象としています。

※2 当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。

※3 当社が平成18年5月に行った米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立・買収した子会社・関連会社は、会計期間の相違により当中間連結会計期間から連結子会社・持分法適用関連会社を含めることとなります。

※4 国際事業の関連会社の他17社には、持分法適用関連会社16社を含みます。

2. 平成19年3月期 第1四半期 連結財務諸表作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用状況

当社は、平成19年3月期 第1四半期連結財務諸表の作成にあたり中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続の内容]

減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

(2) 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 45社

連結子会社は、1. 企業集団の状況の【事業系統図】(3ページ)に記載しております。

当社は当連結会計年度より、グループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社を連結子会社を含め、子会社全連結を実施しました。

なお、平成18年5月の米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得に伴い設立した J-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社については、平成18年6月30日現在当社の子会社となっておりますが、同8社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、平成19年3月期中間連結会計期間から連結子会社を含めることとなります。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 30社

持分法適用関連会社は、1. 企業集団の状況の【事業系統図】(3ページ)に記載しております。

なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.及び Roi-Et Green Co.,Ltd.の計4社を持分法適用の関連会社を含めました。

3. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績に関する定性的情報等

(1) 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

当四半期の連結売上高(営業収益)は、卸電気事業(当社)の平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定及び火力発電所の稼働率の減少等により、前年同四半期に対し 10.1%減少の 1,301 億円となり、営業外収益を含む四半期経常収益は、前年同四半期に対し 8.7%減少の 1,337 億円となりました。

一方、営業費用は火力の定期点検による修繕費の増加はあったものの、火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により前年同四半期に対し 6.2%減少の 1,073 億円となりました。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前年同四半期に対し 18.0%減少の 57 億円となり、四半期経常費用は前年同四半期に対し 6.9%減少の 1,130 億円となりました。

以上により、四半期経常利益は前年同四半期に対し 17.8%減少の 207 億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は前年同四半期に対し 15.1%減少の 134 億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去後)は次のとおりです。

(電気事業)

当四半期の卸電気事業(当社)の販売電力量は、水力・火力合計で前年同四半期に対し 11.9%減少の 119 億 kWh となりました。水力は、前年同四半期の濁水に対して当四半期は豊水(87%→122%)となり、前年同四半期に対し 48.2%増加の 37 億 kWh となりました。火力は、定期点検による稼働率の減少等により前年同四半期に対し 25.4%減少の 82 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、IPP、PPSの稼働率減少等により、前年同四半期に対し 2.9%減少の 3 億 kWh となり、電気事業合計では、前年同四半期に対して 11.7%減少の 122 億 kWh となりました。

当四半期の電気事業営業収益は、卸電気事業(当社)の水力の豊水による増収はあったものの、平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定による減収及び火力発電所の定期点検による稼働率の減少等により、前年同四半期に対して 10.8%減少の 1,218 億円となりました。

電気事業営業費用は、卸電気事業(当社)の火力発電所の定期点検による修繕費の増加があったものの、火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により、前年同四半期に対し 6.9%減少の 977 億円となりました。

(その他の事業)

当四半期のその他事業営業収益は、当社の附帯事業営業収益の増加及び当連結会計年度より新規連結した日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他の売上等により前年同四半期に対して 1.8%増加の 83 億円となりました。

一方、その他事業営業費用は当社の附帯事業営業費用の増加及び新規連結子会社のグループ外売上原価の増加等により前年同四半期に対して 1.8%増加の 97 億円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

当四半期末の資産につきましては、固定資産は減価償却の進行による減少があったものの、磯子新2号機及び大間原子力関連工事等への設備投資等により前連結会計年度末から 160 億円増加し 1 兆 8,438 億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から 132 億円増加し、1 兆 9,779 億円となりました。

一方、負債につきましては、借入金の返済等による減少はありましたが、社債の発行等により、前連結会計年度末から 19 億円増加し、当四半期末の負債総額は、1 兆 5,324 億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から 153 億円増加し 1 兆 4,235 億円となりました。

また、当四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末から 113 億円増加(※)の 4,455 億円となりました。

※貸借対照表の純資産の部の表示変更に伴い、純資産合計の増加額は前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分を合計した金額により比較しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 297 億円及び社債の発行等により財務活動として 60 億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として 409 億円の支出となり、前連結会計年度末残高 289 億円及び連結範囲変更による増加額 57 億円等を加えた当四半期末残高は 292 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等の内部留保は減少しましたが、売上債権等の減少等により前年同四半期に比べ 5 億円増加の 297 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加及び米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得等により前年同四半期に比べ 280 億円増加の 409 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行の減少はありましたが、借入金の返済の減少等により 60 億円の収入となりました。なお、前年同四半期は 129 億円の支出となっております。

4. 四半期連結貸借対照表

平成18年6月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
区 分	当四半期末 19年3月期 第1四半期	前連結 会計年度末 18年3月期	増 減	前年同四半期末 18年3月期 第1四半期	区 分	当四半期末 19年3月期 第1四半期	前連結 会計年度末 18年3月期	増 減	前年同四半期末 18年3月期 第1四半期
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	1,843,829	1,827,868	15,961	1,874,249	固定負債	1,262,961	1,215,033	47,927	1,325,848
電気事業固定資産	1,415,724	1,438,443	△ 22,718	1,525,652	社債	551,684	521,684	30,000	641,171
水力発電設備	477,528	481,068	△ 3,539	492,405	長期借入金	664,268	644,340	19,928	629,482
汽力発電設備	599,505	613,349	△ 13,843	668,114	退職給付引当金	34,582	36,233	△ 1,650	45,091
内燃力発電設備	16,570	16,931	△ 361	18,136	その他の引当金	409	417	△ 7	441
送電設備	253,526	257,253	△ 3,726	272,630	繰延税金負債	585	602	△ 16	509
変電設備	37,832	38,605	△ 772	40,787	その他の固定負債	11,430	11,756	△ 326	9,152
通信設備	8,802	9,170	△ 367	9,771	流動負債	268,008	313,999	△ 45,991	284,699
業務設備	21,958	22,065	△ 106	23,805	1年以内に期限到来の固定負債	106,699	106,772	△ 72	110,004
その他の固定資産	34,028	28,336	5,691	26,013	短期借入金	889	24,436	△ 23,546	24,809
固定資産仮勘定	229,489	199,524	29,965	178,619	コマニシャル・ペーパー	100,000	111,000	△ 11,000	89,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	229,489	199,524	29,965	178,619	支払手形及び買掛金	11,377	9,936	1,440	11,135
投資その他の資産	164,587	161,564	3,023	143,963	未払税金	8,485	20,867	△ 12,382	12,792
長期投資資産	118,314	114,600	3,713	94,047	その他の引当金	435	273	161	175
繰延税金資産	42,438	42,944	△ 506	45,992	その他の流動負債	40,121	40,713	△ 592	36,782
その他の投資等	3,835	4,018	△ 183	3,924	特別法上の引当金	1,399	1,399	-	1,740
貸倒引当金(貸方)	△ 0	△ 0	-	△ 0	渴水準備引当金	1,399	1,399	-	1,740
流動資産	134,051	136,798	△ 2,746	137,965	負債合計	1,532,368	1,530,432	1,936	1,612,288
現金及び預金	29,784	28,961	823	34,228	(純資産の部)				
受取手形及び売掛金	47,074	56,484	△ 9,409	56,094	株主資本	428,155	-	428,155	-
短期投資	476	1,556	△ 1,080	971	資本金	152,449	-	152,449	-
たな卸資産	22,863	18,160	4,703	16,189	資本剰余金	81,849	-	81,849	-
繰延税金資産	3,703	5,635	△ 1,932	3,163	利益剰余金	193,889	-	193,889	-
その他の流動資産	30,148	25,999	4,148	27,343	自己株式	△ 33	-	△ 33	-
貸倒引当金(貸方)	-	-	-	△ 24	評価・換算差額等	16,071	-	16,071	-
					その他有価証券評価差額金	14,139	-	14,139	-
					繰延ヘッジ損益	△ 271	-	△ 271	-
					為替換算調整勘定	2,203	-	2,203	-
					少数株主持分	1,286	-	1,286	-
					純資産合計	445,513	-	445,513	-
					(少数株主持分)				
					少数株主持分	-	1,206	△ 1,206	1,107
					(資本の部)				
					資本金	-	152,449	△ 152,449	152,449
					資本剰余金	-	81,849	△ 81,849	81,849
					利益剰余金	-	182,760	△ 182,760	159,107
					その他有価証券評価差額金	-	14,050	△ 14,050	5,721
					為替換算調整勘定	-	1,935	△ 1,935	△ 306
					自己株式	-	△ 17	17	△ 1
					資本合計	-	433,028	△ 433,028	398,818
合計	1,977,881	1,964,667	13,214	2,012,215	合計	1,977,881	1,964,667	13,214	2,012,215

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注) 当第1四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結貸借対照表」を作成しております。

5. 四半期連結損益計算書

平成18年 4月 1日から
平成18年 6月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
区 分	当四半期 19年3月期 第1四半期	前年同四半期 18年3月期 第1四半期	増 減	前連結 会計年度 18年3月期	区 分	当四半期 19年3月期 第1四半期	前年同四半期 18年3月期 第1四半期	増 減	前連結 会計年度 18年3月期
営業費用	107,359	114,451	△ 7,091	520,464	営業収益	130,144	144,711	△ 14,566	621,933
電気事業営業費用	97,689	104,949	△ 7,260	469,720	電気事業営業収益	121,803	136,518	△ 14,714	573,198
その他事業営業費用	9,670	9,502	168	50,744	その他事業営業収益	8,341	8,193	148	48,734
営業利益	(22,785)	(30,259)	(△ 7,474)	(101,469)					
営業外費用	5,682	6,928	△ 1,246	41,182	営業外収益	3,580	1,822	1,757	7,620
支払利息	5,382	6,183	△ 801	35,732	受取配当金	447	813	△ 365	1,937
その他の営業外費用	299	744	△ 445	5,449	受取利息	189	150	38	711
					持分法による投資利益	1,597	474	1,122	2,042
					その他の営業外収益	1,346	383	962	2,928
四半期(当期)経常費用合計	113,042	121,380	△ 8,338	561,646	四半期(当期)経常収益合計	133,725	146,534	△ 12,808	629,553
四半期(当期)経常利益	20,683	25,153	△ 4,470	67,906					
湯水準備金引当し 又は取崩し	—	△ 57	57	△ 399					
湯水準備引当金取崩し(貸方)	—	△ 57	57	△ 399					
税金等調整前 四半期(当期)純利益	20,683	25,211	△ 4,527	68,305					
法人税、住民税及び事業税	4,155	6,954	△ 2,799	26,151					
法人税等調整額	3,182	2,542	639	△ 1,488					
少数株主利益 又は少数株主損失	△ 30	△ 45	15	65					
四半期(当期)純利益	13,375	15,759	△ 2,383	43,577					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

6. 四半期連結株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から

平成18年 6月30日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	152,449	81,849	182,760	△ 17	417,042
当 四 半 期 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 4,996	-	△ 4,996
役 員 賞 与	-	-	△ 161	-	△ 161
四 半 期 純 利 益	-	-	13,375	-	13,375
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	4,523	-	4,523
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	△ 1,671	-	△ 1,671
新規持分法適用による増加高	-	-	66	-	66
新規持分法適用による減少高	-	-	△ 6	-	△ 6
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△ 16	△ 16
株主資本以外の項目の四半期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 四 半 期 の 変 動 額 合 計	-	-	11,129	△ 16	11,112
平成18年6月30日残高	152,449	81,849	193,889	△ 33	428,155

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	14,050	-	1,935	15,985	1,206	434,234
当 四 半 期 の 変 動 額	-	-	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	△ 4,996
役 員 賞 与	-	-	-	-	-	△ 161
四 半 期 純 利 益	-	-	-	-	-	13,375
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	-	-	-	4,523
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	△ 1,671
新規持分法適用による増加高	-	-	-	-	-	66
新規持分法適用による減少高	-	-	-	-	-	△ 6
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	△ 16
株主資本以外の項目の四半期変動額(純額)	89	△ 271	268	85	79	165
当 四 半 期 の 変 動 額 合 計	89	△ 271	268	85	79	11,278
平成18年6月30日残高	14,139	△ 271	2,203	16,071	1,286	445,513

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

7. 四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期末 18年3月期 第1四半期	前連結 会計年度末 18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	81,849	81,849
資本剰余金四半期末(期末)残高	81,849	81,849
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	152,121	152,121
利益剰余金増加高	15,946	43,764
四半期(当期)純利益	15,759	43,577
新規持分法適用による増加高	187	187
利益剰余金減少高	8,960	13,125
配 当 金	8,328	12,492
役 員 賞 与	162	162
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	400	400
新規持分法適用による減少高	69	69
利益剰余金四半期末(期末)残高	159,107	182,760

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

8. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年 4月 1日から
平成18年 6月30日まで

(単位:百万円)

区 分	当四半期 19年3月期 第1四半期	前年同四半期 18年3月期 第1四半期	増 減	前連結会計年度 18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	20,683	25,211	△ 4,527	68,305
減価償却費	30,233	33,433	△ 3,199	135,019
減損損失	—	—	—	729
固定資産除却損	429	284	145	2,735
退職給付引当金の減少額	△ 2,024	△ 637	△ 1,386	△ 9,495
渴水準備引当金の減少額	—	△ 57	57	△ 399
受取利息及び受取配当金	△ 636	△ 963	327	△ 2,649
支払利息	5,382	6,183	△ 801	35,732
売上債権の増加(△)・減少額	11,706	△ 1,219	12,925	△ 3,244
たな卸資産の増加額	△ 4,471	△ 3,135	△ 1,335	△ 5,080
仕入債務の増加・減少(△)額	1,137	△ 4,481	5,619	△ 1,810
持分法による投資利益	△ 1,597	△ 474	△ 1,122	△ 2,042
その他	△ 13,184	△ 7,994	△ 5,189	15,820
小 計	47,659	46,147	1,512	233,621
利息及び配当金の受取額	906	1,359	△ 452	2,606
利息の支払額	△ 3,589	△ 3,956	367	△ 36,472
法人税等の支払額	△ 15,236	△ 14,334	△ 902	△ 25,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,739	29,214	524	173,954
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 36,403	△ 13,435	△ 22,967	△ 68,449
工事費負担金等による収入	4,929	4,459	469	7,881
固定資産の売却による収入	350	527	△ 177	1,396
投融資による支出	△ 9,930	△ 5,097	△ 4,832	△ 14,180
投融資の回収による収入	230	1,043	△ 813	2,931
その他	△ 74	△ 378	303	△ 1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,897	△ 12,881	△ 28,016	△ 72,326
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	29,876	49,794	△ 19,917	149,360
社債の償還による支出	—	—	—	△ 234,090
長期借入れによる収入	23,000	897	22,102	131,587
長期借入金の返済による支出	△ 7,625	△ 13,178	5,553	△ 117,473
短期借入れによる収入	310	28,255	△ 27,945	128,547
短期借入金の返済による支出	△ 23,420	△ 54,294	30,874	△ 154,964
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	99,911	118,999	△ 19,087	580,977
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 111,000	△ 135,000	24,000	△ 575,000
配当金の支払額	△ 4,998	△ 8,328	3,329	△ 12,472
少数株主への配当金の支払額	△ 84	△ 59	△ 24	△ 71
その他	△ 16	△ 0	△ 15	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,953	△ 12,915	18,868	△ 103,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 143	111	△ 254	291
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 5,348	3,529	△ 8,877	△ 1,693
現金及び現金同等物の期首残高	28,874	30,221	△ 1,346	30,221
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	5,697	346	5,350	346
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	29,223	34,097	△ 4,873	28,874

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

9. 四半期セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,803	8,341	130,144	—	130,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	793	48,853	49,646	(49,646)	—
計	122,596	57,194	179,791	(49,646)	130,144
営業費用	103,377	53,549	156,927	(49,567)	107,359
営業利益	19,219	3,645	22,864	(79)	22,785

前四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	136,518	8,193	144,711	—	144,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	48,823	49,147	(49,147)	—
計	136,842	57,016	193,858	(49,147)	144,711
営業費用	109,754	54,334	164,089	(49,637)	114,451
営業利益	27,088	2,681	29,769	490	30,259

(注) 当四半期より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期における電気事業セグメントの営業費用は3,564百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業セグメントについては影響ありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	—	621,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	—
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469

(注) 当連結会計年度より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は14,255百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業セグメントについては影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

当四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当四半期における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当四半期における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当四半期における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当四半期における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[参考-1]

平成19年3月期第1四半期 連結決算収支比較表

平成18年 4月 1日から
平成18年 6月30日まで

(単位:百万円)

項 目	当四半期 (A)	前四半期 (B)	対前年同期比	
			増 減(A-B)	(A/B)%
営業収益	130,144	144,711	△ 14,566	89.9%
電気事業営業収益	121,803	136,518	△ 14,714	89.2%
他社販売電力料	107,723	120,383	△ 12,659	89.5%
卸電気事業	103,735	116,557	△ 12,822	89.0%
(水力)	33,578	34,964	△ 1,386	96.0%
(火力)	70,157	81,593	△ 11,435	86.0%
その他の電気事業	3,988	3,825	162	104.2%
託送収益	13,796	15,286	△ 1,490	90.3%
その他	283	848	△ 565	33.4%
その他事業営業収益	8,341	8,193	148	101.8%
営業外収益	3,580	1,822	1,757	196.5%
受取配当金	447	813	△ 365	55.0%
受取利息	189	150	38	125.7%
持分法による投資利益	1,597	474	1,122	336.4%
その他	1,346	383	962	350.9%
四半期経常収益合計	133,725	146,534	△ 12,808	91.3%
営業費用	107,359	114,451	△ 7,091	93.8%
電気事業営業費用	97,689	104,949	△ 7,260	93.1%
人件費	7,469	7,702	△ 233	97.0%
燃料費	26,096	30,611	△ 4,514	85.3%
修繕費	11,691	10,374	1,316	112.7%
委託費	7,037	6,829	207	103.0%
租税公課	7,013	7,423	△ 410	94.5%
減価償却費	29,220	32,704	△ 3,483	89.3%
その他	9,161	9,303	△ 142	98.5%
その他事業営業費用	9,670	9,502	168	101.8%
営業外費用	5,682	6,928	△ 1,246	82.0%
支払利息	5,382	6,183	△ 801	87.0%
その他	299	744	△ 445	40.2%
四半期経常費用合計	113,042	121,380	△ 8,338	93.1%
四半期経常利益	20,683	25,153	△ 4,470	82.2%
濁水準備金引当又は 濁水準備引当金取崩し(△)	—	△ 57	57	—
税金等調整前四半期純利益	20,683	25,211	△ 4,527	82.0%
法人税、住民税及び事業税	4,155	6,954	△ 2,799	59.8%
法人税等調整額	3,182	2,542	639	125.2%
少数株主損失	△ 30	△ 45	15	66.3%
四半期純利益	13,375	15,759	△ 2,383	84.9%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成19年3月期 第1四半期末 (A)	平成18年3月期 第1四半期末 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,380	16,375	5
水力	8,556	8,551	5
火力	7,824	7,824	-
その他の電気事業	495	483	12
合計	16,875	16,858	17

※「その他の電気事業」には、IPP（糸魚川発電株）、PPS（市原パワー株、株ベイサイドエナジー）及び風力（仁賀保高原風力発電株、株グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電株、株グリーンパワー阿蘇、株ジェイブント田原、株ドリームアップ 苫前、株グリーンパワー瀬棚）の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成19年3月期 第1四半期		平成18年3月期 第1四半期		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	11,881	103,735	13,484	116,557	△1,603	△12,822
水力	3,675	33,578	2,480	34,964	1,195	△1,386
火力	8,206	70,157	11,004	81,593	△2,798	△11,435
その他の電気事業	345	3,988	355	3,825	△10	162
合計	12,226	107,723	13,839	120,383	△1,613	△12,659
託送	-	13,796	-	15,286	-	△1,490
合計	12,226	121,520	13,839	135,669	△1,613	△14,149

※「その他の電気事業」には、IPP（糸魚川発電株）、PPS（市原パワー株、株ベイサイドエナジー）及び風力（仁賀保高原風力発電株、株グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電株、株グリーンパワー阿蘇、株ジェイブント田原、株ドリームアップ 苫前、株グリーンパワー瀬棚）の合計を記載しております。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成19年3月期 第1四半期 (A)	平成18年3月期 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
出水率	122	87	35



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 電源開発株式会社

(コード番号:9513 東証第一部)

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長

氏名 中垣 喜彦

責任者役職 財務部決算グループリーダー

氏名 木村 英雄

TEL 03(3546) 2211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1)経営成績(個別)の進捗状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期 第 1 四半期	119,684	(△10.7)	18,920	(△29.3)	17,593	(△20.9)
18 年 3 月期 第 1 四半期	134,012	(2.6)	26,768	(13.4)	22,240	(25.8)
(参考)18 年 3 月期	566,016		85,974		51,234	

	四 半 期 (当期)純利益	1 株 当 たり 四 半 期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19 年 3 月期 第 1 四半期	12,177 (△15.9)	73. 11	—
18 年 3 月期 第 1 四半期	14,484 (23.4)	104. 35	—
(参考)18 年 3 月期	33,382	200. 08	—

(注)①当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 18 年 3 月期 第 1 四半期における 1 株当たり四半期純利益は 86 円 96 銭となります。

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

(2)財政状態(個別)の変動状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期 第 1 四半期	1,895,961	405,929	21. 4	2,437. 13
18 年 3 月期 第 1 四半期	1,938,261	375,770	19. 4	2,707. 14
(参考)18 年 3 月期	1,888,333	398,717	21. 1	2,393. 44

(注)①当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 18 年 3 月期 第 1 四半期における 1 株当たり純資産は 2,255 円 95 銭となります。

②平成 18 年 3 月期第 1 四半期及び平成 18 年 3 月期の純資産、自己資本比率及び 1 株当たり純資産については、従来の株主資本、株主資本比率及び 1 株当たり株主資本を記載しています。

- 添付資料
 - 1. 四半期貸借対照表
 - 2. 四半期損益計算書
 - 3. 四半期株主資本等変動計算書

以 上

[参 考]

平成 19 年3月期の個別業績予想(平成 18 年4月1日～平成 19 年3月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	252,000	34,000	21,000
通 期	506,000	43,000	28,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 168 円 10 銭

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 18 年 5 月 12 日に公表した業績予想に変更はありません。

1. 四半期貸借対照表

平成18年6月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	当四半期末 19年3月期 第1四半期	前事業年度末 18年3月期	増 減	前年同四半期末 18年3月期 第1四半期	科 目	当四半期末 19年3月期 第1四半期	前事業年度末 18年3月期	増 減	前年同四半期末 18年3月期 第1四半期
(資産の部)					(負債の部)				
固 定 資 産	1,804,606	1,791,860	12,745	1,841,910	固 定 負 債	1,226,600	1,182,685	43,915	1,291,575
電 気 事 業 固 定 資 産	1,406,621	1,428,485	△ 21,864	1,515,505	社 債	551,684	521,684	30,000	641,171
水 力 発 電 設 備	472,628	475,920	△ 3,291	488,108	長 期 借 入 金	641,246	625,039	16,207	608,323
汽 力 発 電 設 備	605,461	619,059	△ 13,597	673,905	長 期 未 払 債 務	960	961	△ 0	956
送 電 設 備	257,481	261,139	△ 3,658	276,646	退 職 給 付 引 当 金	23,122	25,089	△ 1,966	33,745
変 電 設 備	38,953	39,744	△ 791	41,903	雑 固 定 負 債	9,586	9,910	△ 324	7,379
通 信 設 備	9,528	9,919	△ 390	10,509	流 動 負 債	262,031	305,531	△ 43,500	269,174
業 務 設 備	22,567	22,701	△ 134	24,433	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	103,954	103,954	—	106,776
附 帯 事 業 固 定 資 産	1,933	493	1,440	382	短 期 借 入 金	—	23,000	△ 23,000	23,000
事 業 外 固 定 資 産	969	917	51	507	コ ー マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー	100,000	111,000	△ 11,000	89,000
固 定 資 産 仮 勘 定	225,536	200,807	24,728	180,653	買 掛 金	4,767	3,495	1,271	4,605
建 設 仮 勘 定	225,445	200,645	24,799	180,028	未 払 金	1,686	4,254	△ 2,568	1,808
除 却 仮 勘 定	90	161	△ 70	624	未 払 費 用	10,310	9,961	348	11,283
投 資 そ の 他 の 資 産	169,545	161,155	8,389	144,860	未 払 税 金	5,560	16,699	△ 11,139	10,774
長 期 投 資	56,232	56,109	123	42,512	預 り 金	1,692	229	1,463	1,772
関 係 会 社 長 期 投 資	88,010	78,577	9,433	72,690	関 係 会 社 短 期 債 務	32,800	30,099	2,701	18,844
長 期 前 払 費 用	2,858	3,017	△ 159	2,822	諸 前 受 金	598	413	184	554
繰 延 税 金 資 産	22,787	23,796	△ 1,009	26,835	雑 流 動 負 債	660	2,424	△ 1,763	753
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 344	△ 344	—	—	特 別 法 上 の 引 当 金	1,399	1,399	—	1,740
流 動 資 産	91,355	96,473	△ 5,118	96,351	濁 水 準 備 引 当 金	1,399	1,399	—	1,740
現 金 及 び 預 金	4,408	6,501	△ 2,092	6,048	負 債 合 計	1,490,031	1,489,616	415	1,562,490
受 取 手 形	13	3	9	2	(純 資 産 の 部)				
売 掛 金	43,004	51,244	△ 8,240	52,108	株 主 資 本	392,213	—	392,213	—
諸 未 収 金	495	5,721	△ 5,226	1,349	資 本 金	152,449	—	152,449	—
貯 蔵 品	20,286	16,471	3,815	14,769	資 本 剰 余 金	81,852	—	81,852	—
前 払 費 用	3,966	1,228	2,738	3,770	資 本 準 備 金	81,852	—	81,852	—
関 係 会 社 短 期 債 権	6,893	5,124	1,769	4,302	利 益 剰 余 金	157,944	—	157,944	—
繰 延 税 金 資 産	1,692	3,801	△ 2,109	1,559	利 益 準 備 金	6,029	—	6,029	—
雑 流 動 資 産	10,593	6,376	4,217	12,439	そ の 他 利 益 剰 余 金	151,915	—	151,915	—
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 積 立 金	5	—	5	—
					特 定 災 害 防 止 準 備 積 立 金	23	—	23	—
					為 替 変 動 準 備 積 立 金	1,960	—	1,960	—
					別 途 積 立 金	117,861	—	117,861	—
					繰 越 利 益 剰 余 金	32,065	—	32,065	—
					自 己 株 式	△ 33	—	△ 33	—
					評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,716	—	13,716	—
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,633	—	13,633	—
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	82	—	82	—
					純 資 産 合 計	405,929	—	405,929	—
					(資 本 の 部)				
					資 本 金	—	152,449	△ 152,449	152,449
					資 本 剰 余 金	—	81,852	△ 81,852	81,852
					資 本 準 備 金	—	81,852	△ 81,852	81,852
					利 益 剰 余 金	—	150,819	△ 150,819	136,085
					利 益 準 備 金	—	6,029	△ 6,029	6,029
					任 意 積 立 金	—	94,897	△ 94,897	94,897
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	—	56	△ 56	56
					特 定 災 害 防 止 準 備 金	—	19	△ 19	19
					為 替 変 動 準 備 積 立 金	—	1,960	△ 1,960	1,960
					別 途 積 立 金	—	92,861	△ 92,861	92,861
					四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	—	49,892	△ 49,892	35,158
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	13,613	△ 13,613	5,386
					自 己 株 式	—	△ 17	17	△ 1
					資 本 合 計	—	398,717	△ 398,717	375,770
合 計	1,895,961	1,888,333	7,627	1,938,261	合 計	1,895,961	1,888,333	7,627	1,938,261

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注) 当第1四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づき「貸借対照表」を作成しております。

2. 四半期損益計算書

平成18年 4月 1日から
平成18年 6月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当四半期 19年3月期 第1四半期	前年同四半期 18年3月期 第1四半期	増 減	前事業年度 18年3月期	科 目	当四半期 19年3月期 第1四半期	前年同四半期 18年3月期 第1四半期	増 減	前事業年度 18年3月期
営業費用	100,763	107,243	△ 6,479	480,041	営業収益	119,684	134,012	△ 14,328	566,016
電気事業営業費用	99,703	106,281	△ 6,578	473,056	電気事業営業収益	118,602	133,008	△ 14,405	558,306
水力発電費	13,674	14,238	△ 564	69,844	他社販売電力料	103,735	116,557	△ 12,822	495,061
汽力発電費	64,155	68,960	△ 4,804	308,191	託送収益	13,796	15,286	△ 1,490	58,255
他社購入電力料	62	-	62	81	電気事業雑収益	1,071	1,164	△ 93	4,989
送電費	6,927	7,216	△ 288	35,250					
変電費	1,564	1,719	△ 155	6,737					
販売費	415	277	137	1,439					
通信費	1,473	1,122	350	5,655					
一般管理費	9,892	11,020	△ 1,128	38,571					
事業税	1,537	1,726	△ 188	7,285					
附帯事業営業費用	1,060	961	98	6,985	附帯事業営業収益	1,081	1,004	77	7,709
コンサルティング事業営業費用	307	257	49	3,568	コンサルティング事業営業収益	348	322	25	4,152
石炭販売事業営業費用	588	637	△ 48	2,998	石炭販売事業営業収益	601	628	△ 26	3,209
その他附帯事業営業費用	163	66	97	417	その他附帯事業営業収益	131	53	78	347
営業利益	(18,920)	(26,768)	(△ 7,848)	(85,974)					
営業外費用	5,418	6,331	△ 912	39,958	営業外収益	4,092	1,802	2,289	5,218
財務費用	5,365	6,248	△ 883	35,737	財務収益	3,048	1,585	1,463	3,327
支払利息	5,241	6,043	△ 801	35,088	受取配当金	2,818	1,391	1,427	2,521
新株発行費償却	-	-	-	10	受取利息	229	193	35	806
社債発行費償却	96	196	△ 100	590					
社債発行差金償却	27	9	18	49	事業外収益	1,043	217	826	1,890
事業外費用	53	82	△ 28	4,220	固定資産売却益	2	19	△ 17	111
固定資産売却損失	0	0	△ 0	126	雑収	1,041	197	843	1,779
雑損	53	82	△ 28	4,094					
四半期(当期)経常費用合計	106,182	113,575	△ 7,392	520,000	四半期(当期)経常収益合計	123,776	135,815	△ 12,038	571,234
四半期(当期)経常利益	17,593	22,240	△ 4,646	51,234					
渴水準備金引当又は取崩し	-	△ 57	57	△ 399					
渴水準備金引当取崩し(貸方)	-	△ 57	57	△ 399					
税引前四半期(当期)純利益	17,593	22,297	△ 4,704	51,633					
法人税、住民税及び事業税	2,354	5,875	△ 3,520	20,143					
法人税等調整額	3,060	1,938	1,122	△ 1,892					
四半期(当期)純利益	12,177	14,484	△ 2,306	33,382					
前期繰越利益	-	20,673	△ 20,673	20,673					
中間配当額	-	-	-	4,164					
四半期(当期)未処分利益	-	35,158	△ 35,158	49,892					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

3. 四半期株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成18年6月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本									利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					海外投資 等損失 準備積立金	特定災害 防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
前事業年度末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819
当四半期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4,996	△ 4,996
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 55	△ 55
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	12,177	12,177
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	1	4	—	25,000	△ 25,005	—
積立金の取崩し	—	—	—	—	△ 52	—	—	—	52	—
株主資本以外の項目 の当四半期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期変動額合計	—	—	—	—	△ 50	4	—	25,000	△ 17,827	7,125
当四半期末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	5	23	1,960	117,861	32,065	157,944

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
前事業年度末残高	△ 17	385,103	13,613	—	13,613	398,717
当四半期変動額						
剰余金の配当	—	△ 4,996	—	—	—	△ 4,996
役員賞与	—	△ 55	—	—	—	△ 55
四半期純利益	—	12,177	—	—	—	12,177
自己株式の取得	△ 16	△ 16	—	—	—	△ 16
積立金の積立	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当四半期変動額 (純額)	—	—	20	82	102	102
当四半期変動額合計	△ 16	7,109	20	82	102	7,212
当四半期末残高	△ 33	392,213	13,633	82	13,716	405,929

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

個別収支比較表

(単位：百万円)

項 目		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	対前年同期比		構成比(%)	
				増減(A-B)	(A/B)%	当第1四半期	前第1四半期
経 常 収 益	営業収益	119,684	134,012	△ 14,328	89.3	96.7	98.7
	他社販売電力料	103,735	116,557	△ 12,822	89.0	83.8	85.8
	水 力	33,578	34,964	△ 1,386	96.0	27.1	25.7
	火 力	70,157	81,593	△ 11,435	86.0	56.7	60.1
	託送収益	13,796	15,286	△ 1,490	90.3	11.1	11.3
	電気事業雑収益	1,071	1,164	△ 93	92.0	0.9	0.9
	附帯事業営業収益	1,081	1,004	77	107.7	0.9	0.7
	営業外収益	4,092	1,802	2,289	227.0	3.3	1.3
	計	123,776	135,815	△ 12,038	91.1	100.0	100.0
経 常 費 用	営業費用	100,763	107,243	△ 6,479	94.0	94.9	94.4
	人件費	7,461	7,700	△ 239	96.9	7.0	6.8
	燃料費	24,786	29,759	△ 4,973	83.3	23.4	26.2
	修繕費	13,715	11,434	2,281	120.0	12.9	10.1
	租税公課	6,825	7,278	△ 452	93.8	6.4	6.4
	減価償却費	29,085	32,548	△ 3,462	89.4	27.4	28.6
	その他経費	17,828	17,560	268	101.5	16.8	15.5
	附帯事業営業費用	1,060	961	98	110.2	1.0	0.8
	営業外費用	5,418	6,331	△ 912	85.6	5.1	5.6
	財務費用	5,365	6,248	△ 883	85.9	5.1	5.5
その他費用	53	82	△ 28	64.9	0.0	0.1	
	計	106,182	113,575	△ 7,392	93.5	100.0	100.0
経常利益		17,593	22,240	△ 4,646	79.1		
渴水準備金引当又は 渴水準備引当金取崩し(△)		—	△ 57	57	—		
税引前四半期純利益		17,593	22,297	△ 4,704	78.9		
法人税等		5,415	7,813	△ 2,397	69.3		
法人税、住民税及び事業税		2,354	5,875	△ 3,520	40.1		
法人税等調整額		3,060	1,938	1,122	157.9		
四半期純利益		12,177	14,484	△ 2,306	84.1		

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成18年度 第1四半期末 (A)	平成17年度 第1四半期末 (B)	増 減 (A－B)
水 力	8,556	8,551	5
火 力	7,824	7,824	－
合 計	16,380	16,375	5

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成18年度 第1四半期		平成17年度 第1四半期		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A－A')	電力料収入 (B－B')
水 力	3,675	33,578	2,480	34,964	1,195	△1,386
火 力	8,206	70,157	11,004	81,593	△2,798	△11,435
合 計	11,881	103,735	13,484	116,557	△1,603	△12,822
託 送	－	13,796	－	15,286	－	△1,490
合 計	11,881	117,531	13,484	131,844	△1,603	△14,312

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成18年度 第1四半期 (A)	平成17年度 第1四半期 (B)	増 減 (A－B)
出 水 率	122	87	35